

平成29年度の事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

公益財団法人人権擁護協会

1 事業の概要

(1) 人権啓発活動

ア 小学校中・高学年向け人権啓発冊子「種をまこう」の作成・配付

小学校中・高学年（4～6年生）を対象に、人権教室等を実施して「人権の共存」の重要性を分かりやすく説明し、人権教育を行うことを目的として人権啓発冊子「種をまこう」（小学校中・高学年向け）を26万部（うち、25万部は（一財）日本宝くじ協会からの助成によるもの）作成し、全国に配付した。

☆ 宝くじ協会の助成による25万部については、29年7月に全国送付済み。

有償頒布用の1万部については、平成30年2月に増刷した。

旧版（平成29年8月末の在庫数6,845部）の特別頒布案内を9月4日付けで全法務局、都道府県連合会及び各協議会宛て送付したが、特別頒布数は693部に止まり、人権週間行事等で1,350部を配付し、残り4,800部は東京法務局に贈呈し、人権教室等で活用してもらったこととなった。

イ 小学校低学年向け人権啓発冊子「種をまこう」の頒布

小学校低学年（1～3年生）を対象に、人権教室等を実施して「人権の共存」の重要性を分かりやすく説明し、人権教育を行うことを目的とした人権啓発冊子「種をまこう」（小学校低学年向け）を有償頒布した。また、小学校低学年向けの「種をまこう」については、当面の改訂予定はなく、在庫部数が少なくなったことから、本年3月に5万部増刷した。

ウ 人権擁護推進団体等との連携の強化

① 北朝鮮による拉致問題については、12月10日（日）に群馬県高崎市で開催された「拉致問題を考える講演会とコンサートの集い」を共催実施し、啓発活動に取り組んだ。

② 人権擁護委員組織体と当会との共催による人権啓発研究大会を次のとおり開催した。

平成29年6月21日（水）関プロ総会における神奈川研究大会

平成29年7月12日（水）全連総会における研究大会

③ 人権擁護活動に呼応するクリーンな個人・団体等に対して、会費の納入等を依頼し、当会の財政の充実を図った結果、次のとおり会費収入及び寄附金収入があった。

平成29年度の会費収入	一般会員	255,000円
	法人会員	170,000円
	委員会員	624,000円

合 計 1,049,000円

平成29年度の寄付金収入 303,000円

(2) 人権擁護活動に取り組む団体及び個人への支援

ア 中学生に対する「書画で見る世界人権宣言」の贈呈

世界人権宣言の周知を図るとともに、人権意識の向上を図ることを目的とし、全国中学生人権作文コンテストへの支援として各都道府県における地方大会入賞者に対し、1,187部を副賞として贈呈した。

本年度は、「書画で見る世界人権宣言」の贈呈が当会からのものであることを分かるよう配慮を各法務局・都道府県人権擁護委員連合会に要請した。

イ 東京都人権啓発活動ネットワーク協議会による啓発活動

東京都人権啓発活動ネットワーク協議会のメンバーとして、「講演と映画の集い」等を次のとおり共催・実施し、人権意識の普及高揚に努めた。

① 憲法週間行事「講演と映画の集い i n 文京」

5月13日(土)、文京シビックホール

講師 サヘル・ローズ氏 映画「海難1890」

参加者数 360名

② 人権週間行事を「講演と映画の集い i n 小平」

12月8日(金)、ルネこだいら大ホール

講師 桑田真澄氏

映画「きみはいい子ーかつて子供だったすべての人にー」

参加者数 475名

③ 高校生の人権メッセージ等パネル展

11月4日(土)～同月5日(日)、東京国際フォーラム

④ 交通広告完成式典

11月5日(日)、東京国際フォーラム

⑤ スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動

9月14日(木)、明治神宮球場ほか

ウ 人権講演会への講師の派遣

新潟県佐渡市教育委員会等からの要請により、佐渡島内5高校及び佐渡市役所で開催された人権教育講演会に次のとおり講師を派遣するとともに、人権啓発冊子「あなたは大丈夫？ 考えよう！インターネットと人権」等を印刷して同講演会の参加者に配付し、人権講演会の支援を行った。

10月25日(水) 風間士郎(弁護士、元新潟県人権擁護委員連合会長)

新潟県立佐渡総合高校(約370名)、同佐渡中等学校(約300名)

10月26日(木) 中村浩紹(理事長)

新潟県立佐渡高校相川分校(約80名)、佐渡市役所(約50名)

10月27日(金) 新井ひろみ(「人権のひろば」編集協力員)

新潟県立羽茂高校(約200名)、同佐渡高校(約600名)

エ 世界人権宣言啓発書画パネル展の開催

当会が所蔵する「世界人権宣言啓発書画」を東京都人権啓発センターに貸し出し、12月2日（土）から同月23日（土）までの間、東京都人権プラザ（本館）企画展示室において、人権週間特別展「世界人権宣言をみる－小木太法 オタビオ・ロスによる書画展」と題して展示を行い、世界人権宣言の周知を図った。

(3) 人権啓発活動に携わる方々の能力開発及び人材育成支援

ア 人権情報誌「人権のひろば」の作成・配付

人権情報誌「人権のひろば」を年6回、奇数月に発行し、人権擁護活動に必要な知識やノウハウを提供するとともに、人権相談の参考としてカウンセリングの具体例、各地の人権啓発活動の紹介等を掲載し、人権擁護委員等の能力開発・支援に供した。

第115号（29年5月号）5月10日発行，17，100部

第116号（29年7月号）7月10日発行，17，100部

第117号（29年9月号，50周年記念特集号）9月10日発行，
17，250部

第118号（29年11月号）11月10日発行，17，100部

第119号（30年1月号）1月20日発行，16，950部

第120号（30年3月号）3月10日発行予定

イ その他の人権研修参考資料の作成・配付

① 改訂版「人権よろず困りごと相談（一事例Q&A）」の発行

「人権よろず困りごと相談（一事例Q&A）」の改訂版を18，000部作成し、法務局・人権擁護委員組織体等で行う人権相談に供するとともに、全国の市町村等の市民相談関係部署にチラシを送付し、頒布案内を行った。

② 「人権擁護委員必携（第5版）」の発行

「人権擁護委員必携（第4版）」の改訂版を15，000部作成し、人権擁護委員の適正な職務執行に供した。

(4) 人権関係情報の収集及び広報活動

ア ホームページによる情報提供の充実

ホームページにより、当会のPRを積極的に行うとともに、原則として2か月に1回更新するとともに、これまで更新が行われてこなかったページを随時更新し、人権関係記事等の充実を行うなど、人権思想の普及高揚を図った。

(5) 創立50周年記念式典・記念誌発行

ア 当会が、平成29年9月16日に創立50周年を迎えたことから、10月1日（日）に法曹会館において創立50周年記念式典及び祝賀会を開催した。

イ 「人権のひろば」第117号を創立50周年記念特集号として発行した。

2 会議等

(1) 役員会等

理事会 第1回定時理事会を5月11日(木)に、臨時理事会を10月1日(日)に、第2回定時理事会を2月27日(火)に開催した。

評議員会 定時評議員会を6月6日(火)に、臨時評議員会を10月1日(日)及び3月9日(金)に開催した。

監査 12月5日(火)及び2月14日(水)に中間監査を実施した。

(2) 「人権のひろば」関係

ア 編集会議 5月24日(水)、7月31日(月)記念誌部会と合同会議、9月11日(月)、11月20日(月)新任地方編集協力員(4名)を加えた会議、1月25日(木)に編集会議を当会事務室で開催した。

イ 地方編集協力員との打合せ会 11月20日(月)に新任地方編集協力員(4名)を加えた編集会議を当会事務室で開催した。また、3月7日(水)に法曹会館で地方編集協力員(8名)を加えた会議を開催した。

(3) 創立50周年記念行事実行委員会

ア 全体会議 10月1日(日)に法曹会館で開催した。

イ 記念行事部会 6月6日(火)に法曹会館で開催した。

ウ 記念誌部会 5月11日(木)法曹会館で、7月31日(月)当会事務室で「人権のひろば」編集会議と合同会議を開催した。

平成29年度決算報告書

公益財団法人 人権擁護協力会

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増△減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,424,690	9,457,511	△ 7,032,821
未収金	4,069,944	237,485	3,832,459
貯蔵品	5,907,645	2,295,373	3,612,272
流動資産合計	12,402,279	11,990,369	411,910
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	39,000,000	39,000,000	0
普通預金	5,500,000	5,500,000	0
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	45,000,000	45,000,000	0
(2) 特定資産			
委員制度70周年記念積立資産	1,600,000	0	1,600,000
世界人権宣言70周年記念積立資産	2	0	2
特定資産合計	1,600,002	0	1,600,002
(3) その他の固定資産			
什器備品	159,660	266,097	△ 106,437
敷金	598,560	598,560	0
その他の固定資産合計	758,220	864,657	△ 106,437
固定資産合計	47,358,222	45,864,657	1,493,565
資産合計	59,760,501	57,855,026	1,905,475
II 負債の部			
1. 流動負債			
借入金	0	2,000,000	△ 2,000,000
未払金	5,812,652	845,135	4,967,517
前受金	67,050	156,000	△ 88,950
預り金	142,267	0	142,267
仮受金	20,000	0	20,000
未払消費税等	117,500	714,200	△ 596,700
流動負債合計	6,159,469	3,715,335	2,444,134
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,159,469	3,715,335	2,444,134
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	45,000,000	45,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(45,000,000)	(45,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	8,601,032	9,139,691	△ 538,659
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,600,002)	(0)	(1,600,002)
正味財産合計	53,601,032	54,139,691	△ 538,659
負債及び正味財産合計	59,760,501	57,855,026	1,905,475

借受金は、振込みの意図が不明であったため。今期、寄附金と判明。

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増△減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	440,104	440,137	△ 33
基本財産受取利息	0	440,137	△ 440,137
基本財産運用益指定振替額	440,104	0	440,104
② 受取会費	1,049,000	1,107,000	△ 58,000
個人会員受取会費	255,000	310,000	△ 55,000
法人・団体会員受取会費	170,000	110,000	60,000
人権擁護委員会受取会費	624,000	687,000	△ 63,000
③ 事業収益	42,218,467	34,392,563	7,825,904
ひろば収益	25,751,518	25,849,276	△ 97,758
執務図書収益	12,561,761	3,321,295	9,240,466
啓発物収益	3,860,364	5,206,214	△ 1,345,850
送料収益	44,824	15,778	29,046
④ 受取補助金等	10,800,000	10,800,000	0
受取日本宝くじ協会補助金	10,800,000	10,800,000	0
⑤ 受取寄附金	303,000	6,081,806	△ 5,778,806
受取寄付金	303,000	6,081,806	△ 5,778,806
⑥ 雑収益	720,827	245	720,582
受取利息	57	245	△ 188
雑収益	720,770	0	720,770
経常収益計	55,531,398	52,821,751	2,709,647
(2) 経常費用			
① 事業費	51,165,343	46,805,048	4,360,295
役員報酬	3,405,894	3,937,728	△ 531,834
給料手当	8,907,460	8,338,623	568,837
法定福利費	1,737,807	2,104,615	△ 366,808
退職共済金	118,800	156,000	△ 37,200
旅費交通費	1,477,755	1,061,432	416,323
通信運搬費	3,665,551	2,232,408	1,433,143
減価償却費	106,437	177,396	△ 70,959
消耗品費	1,354,918	1,646,277	△ 291,359
印刷製本費	24,893,438	20,892,481	4,000,957
光熱水料費	76,075	110,665	△ 34,590
賃借料	1,866,240	2,052,864	△ 186,624
原稿料	748,669	768,674	△ 20,005
諸謝金	312,200	0	312,200
取材費	133,006	119,501	13,505
租税公課	675,040	1,265,380	△ 590,340
新聞図書費	63,256	63,079	177
委託費	1,252,932	842,270	410,662
広告宣伝費	0	147,749	△ 147,749
会議費	37,820	18,732	19,088
啓発活動費	200,000	247,520	△ 47,520
支払手数料	115,226	369,248	△ 254,022
接待交際費	0	33,929	△ 33,929
支払利息	13,469	53,040	△ 39,571
保険料	3,350	0	3,350
雑費	0	165,437	△ 165,437

科 目	当年度	前年度	増△減
②管理費	4,904,714	1,225,393	3,679,321
役員報酬	378,428	36,432	341,996
給料手当	989,702	41,011	948,691
法定福利費	193,098	0	193,098
退職共済金	25,200	0	25,200
福利厚生費	10,800	0	10,800
会議費	59,696	179,543	△ 119,847
旅費交通費	1,108,531	429,011	679,520
通信運搬費	106,604	3,305	103,299
消耗品費	160,188	16,628	143,560
印刷製本費	58,766	0	58,766
光熱水料費	8,446	1,117	7,329
賃借料	240,683	20,736	219,947
諸謝金	55,685	0	55,685
租税公課	96,760	0	96,760
支払負担金	72,000	0	72,000
新聞図書費	10,948	0	10,948
委託費	1,303,372	0	1,303,372
支払手数料	11,608	0	11,608
支払利息	6,663	0	6,663
雑費	7,536	497,610	△ 490,074
経常費用計	56,070,057	48,030,441	8,039,616
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 538,659	4,791,310	△ 5,329,969
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 538,659	4,791,310	△ 5,329,969
一般正味財産期首残高	9,139,691	4,348,381	4,791,310
一般正味財産期末残高	8,601,032	9,139,691	△ 538,659
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	440,104	0	440,104
基本財産受取利息	104	0	104
基本財産投資有価証券利息	440,000	0	440,000
一般正味財産への振替	△ 440,104	0	△ 440,104
一般正味財産への振替	△ 440,104	0	△ 440,104
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	45,000,000	45,000,000	0
指定正味財産期末残高	45,000,000	45,000,000	0
III 正味財産期末残高	53,601,032	54,139,691	△ 538,659

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法を採用している。
その他の有価証券…該当するものはない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価基準を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
有形固定資産…定率法を採用している。
- (4) リース取引の処理方法
売買取引に係る会計処理を採用している。
- (5) 消費税等の会計
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	5,500,000	54	54	5,500,000
定期預金	500,000	50	50	500,000
投資有価証券	39,000,000	440,000	440,000	39,000,000
小 計	45,000,000	440,104	440,104	45,000,000
特定資産				
委員制度70周年記念積立資産	0	1,600,000	0	1,600,000
世界人権宣言70周年記念積立資産	0	2	0	2
小 計	0	1,600,002	0	1,600,002
合 計	45,000,000	2,040,106	440,104	46,600,002

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	5,500,000	(5,500,000)	(0)	
定期預金	500,000	(500,000)	(0)	
投資有価証券	39,000,000	(39,000,000)	(0)	
小 計	45,000,000	(45,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
委員制度70周年記念積立資産	1,600,000	(0)	(1,600,000)	(0)
世界人権宣言70周年記念積立資産	2	(0)	(2)	(0)
小 計	1,600,002	(0)	(1,600,002)	(0)
合 計	46,600,002	(45,000,000)	(1,600,002)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
第296回利付国債(10年)	9,500,000	9,574,100	74,100
第311回利付国債(10年)	12,000,000	12,277,200	277,200
第315回利付国債(10年)	12,000,000	12,513,600	513,600
第318回利付国債(10年)	3,000,000	3,117,300	117,300
第319回利付国債(10年)	2,500,000	2,613,500	113,500
合 計	39,000,000	40,095,700	1,095,700

注 第311回利付国債(10年)の時価は、(株)ゆうちょ銀行から発行されている「国債等振替口座記載事項証明書」には時価情報が明記されていないため、J S p r i c e (債券標準価格データ)を参考に記載している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,094,340	934,680	159,660

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 公益法人が行う公益事業への助成	(一財)日本宝くじ協会	—	10,800,000	10,800,000	—	—
合 計		—	10,800,000	10,800,000	—	—

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし。

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として保有している。	15,758	
	普通預金	りそな銀行／本店	運転資金として保有している。	149,606	
		三菱東京UFJ銀行／麹町支店	運転資金として保有している。	1,753,051	
		三井住友銀行／本店	運転資金として保有している。	2,009	
		ゆうちょ銀行／麹町郵便局	運転資金として保有している。	451,730	
		ゆうちょ銀行 郵便振替／神田郵便局	運転資金として保有している。	52,536	
未収金	啓発資料頒布等の未収分	公益目的事業の財産として保有している。	4,069,944		
貯蔵品	頒布資料貯蔵品	公益目的事業の財産として保有している。	5,907,645		
流動資産合計				12,402,279	
(固定資産)	基本財産	普通預金	りそな銀行／本店	公益目的事業の財産として保有している。	5,500,000
		定期預金	りそな銀行／本店	公益目的事業の財産として保有している。	500,000
		投資有価証券	りそな銀行／本店 第296回利付国債	公益目的事業の財産として保有している。	9,500,000
			りそな銀行／本店 第315回利付国債	公益目的事業の財産として保有している。	3,000,000
			りそな銀行／本店 第315回利付国債	法人全体の管理費用に充てるため保有している。	9,000,000
			りそな銀行／本店 第318回利付国債	公益目的事業の財産として保有している。	3,000,000
			りそな銀行／本店 第319回利付国債	公益目的事業の財産として保有している。	2,500,000
			ゆうちょ銀行 第311回利付国債	公益目的事業の財産として保有している。	12,000,000
			<基本財産合計>		
		特定資産	委員制度70周年記念積立資産	三菱東京UFJ銀行／市ヶ谷支店	公益目的事業の財産として保有している。
	世界人権宣言70周年記念積立資産		三井住友銀行／本店	公益目的事業の財産として保有している。	2
	<特定資産合計>			1,600,002	
	その他の固定資産	什器備品	書画用トランク他	公益目的事業の財産として保有している。	159,660
		敷金	事務所賃貸借に伴う敷金 (所在：千代田区外神田2-2-17)	公益目的事業の財産として保有している。	598,560
		<その他の固定資産合計>			758,220
固定資産合計				47,358,222	
資産合計				59,760,501	
(流動負債)	未払金	㈨丸井工文社 印刷代	公益目的事業の未払金である。	1,057,680	
		ヨシダ印刷㈱ 印刷代	公益目的事業の未払金である。	2,700,000	
		㈨第一印刷所 印刷代	公益目的事業の未払金である。	326,700	
		㈨橙樹会 ホームページ作成料	公益目的事業の未払金である。	386,370	
			法人管理における未払金である。	42,930	
		社会保険料(30年2月分)	公益目的事業の未払金である。	254,562	
			法人管理における未払金である。	28,284	
		事業費(梱包発送等)	公益目的事業の未払金である。	695,530	
		管理費(交通費精算3月分等)	法人管理における未払金である。	320,596	
		前受金	「人権のひろば」第121号～第126号	公益目的事業の前受金である。	67,050
	預り金	社会保険料(30年2月分)	公益目的事業の預り金である。	128,041	
			法人管理における預り金である。	14,226	
仮受金	送金理由不明の為	公益目的事業の仮受金である。	20,000		
未払消費税等	国及び地方公共団体	公益目的事業の未払金である。 法人管理における未払金である。	105,750 11,750		
流動負債合計				6,159,469	
(固定負債)					
固定負債合計				0	
負債合計				6,159,469	
正味財産				53,601,032	